



松井証券株式会社

(東証第1部:8628)

2019年3月期 第2四半期決算報告資料

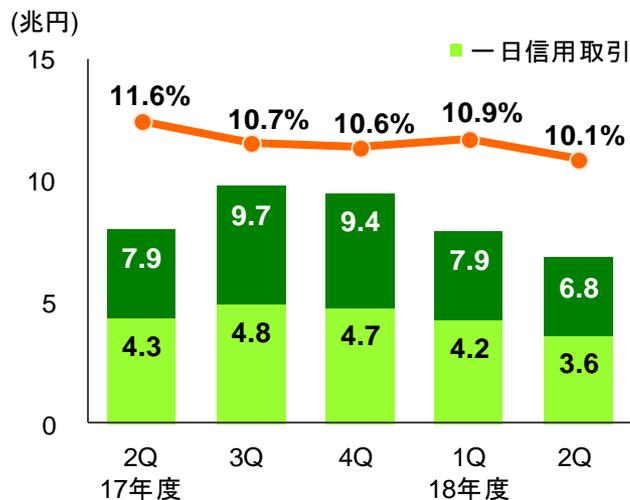
2018年10月

目次

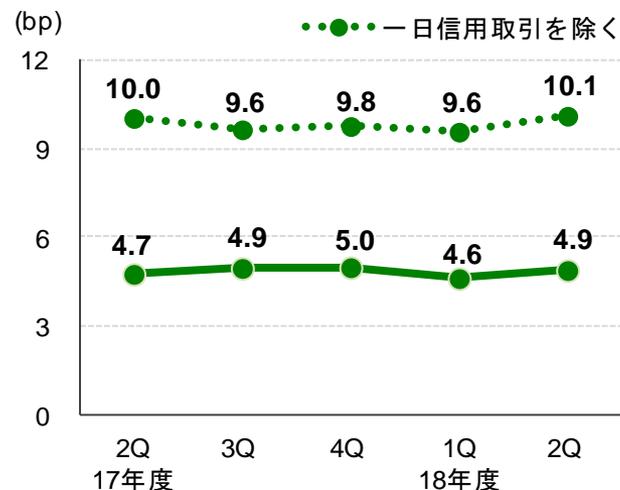
セクション1	決算の状況	6
セクション2	業務の状況	16
セクション3	最近の取組み	24

業務の概況

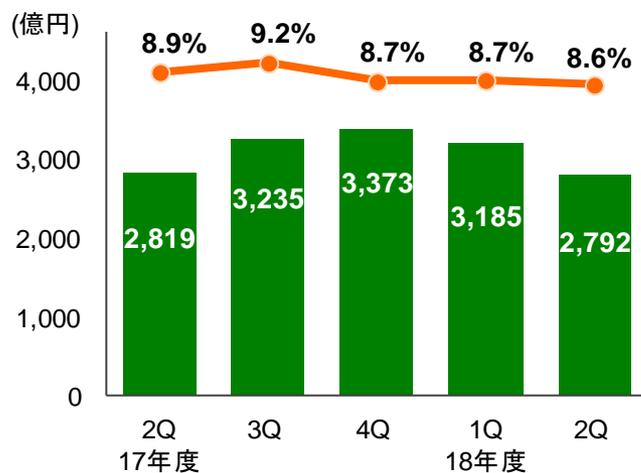
◆ 株式等売買代金とシェアの推移



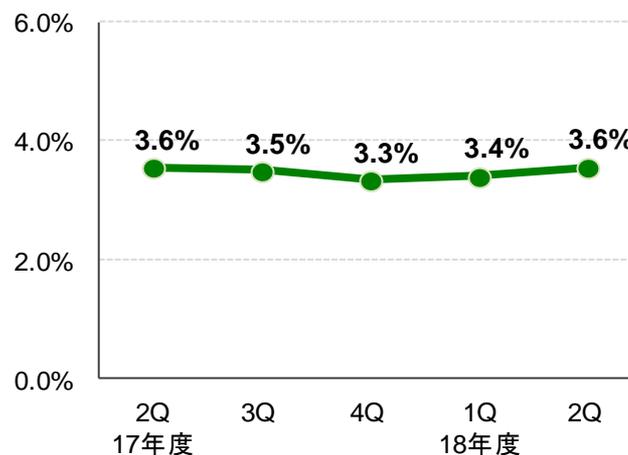
◆ 株式等委託手数料率の推移



◆ 信用取引残高と買残シェアの推移

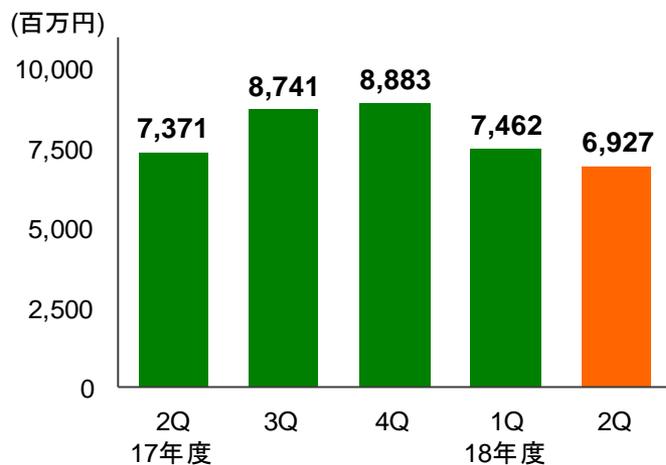


◆ 対信用平残金融収支率の推移

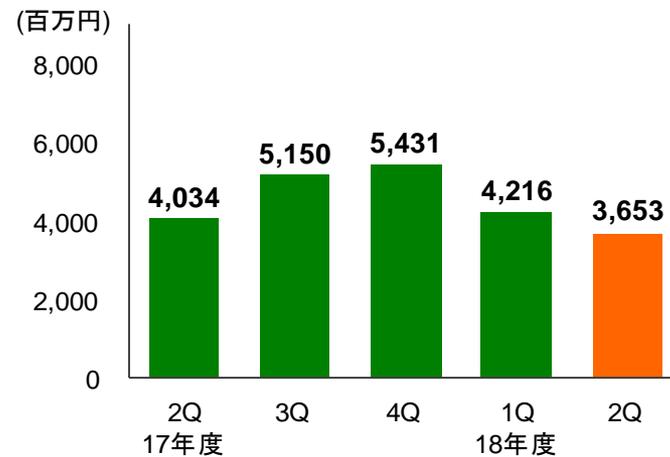


決算の概況

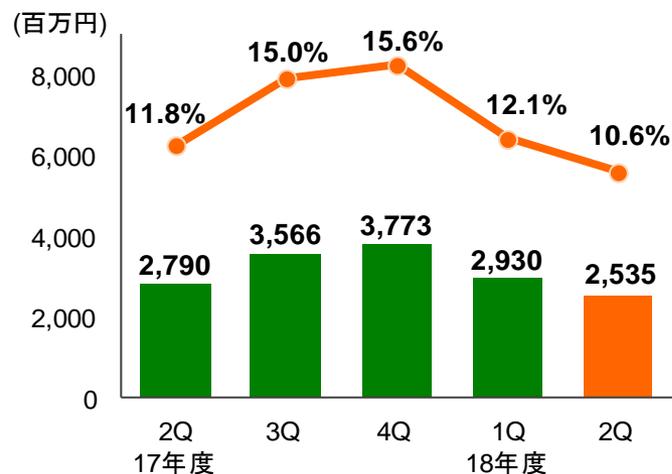
◆ 営業収益の推移



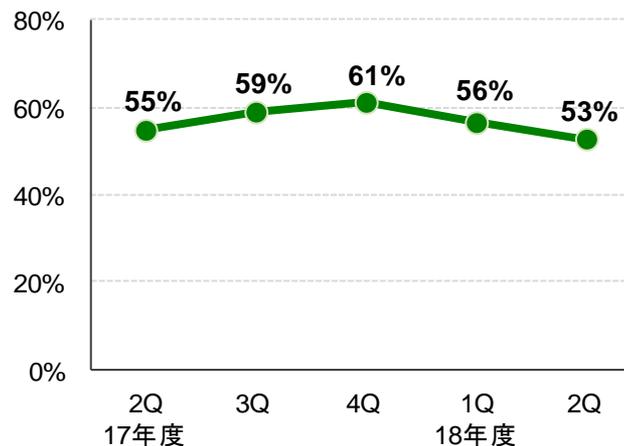
◆ 経常利益の推移



◆ 四半期純利益とROE¹の推移



◆ 営業収益経常利益率



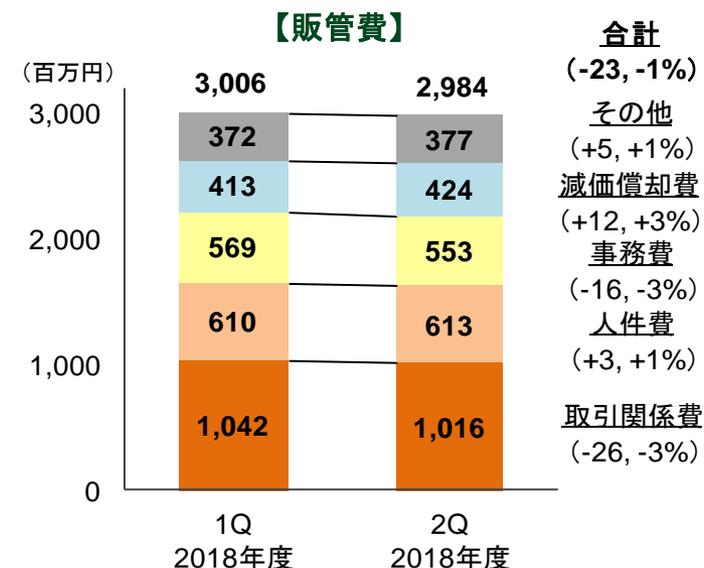
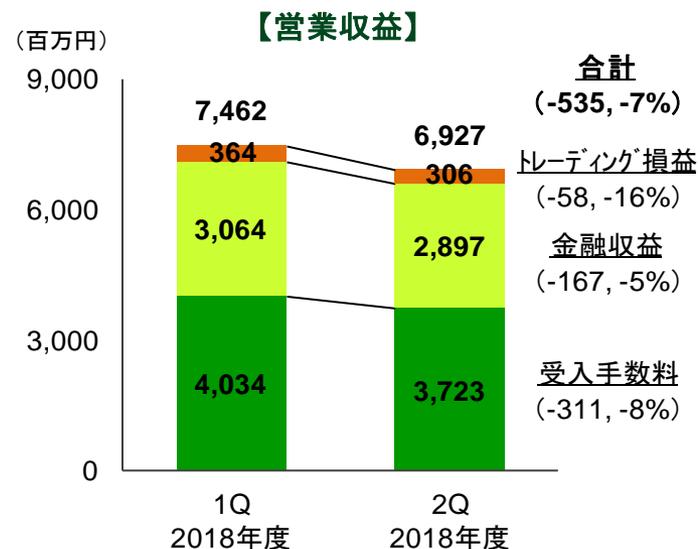
決算ハイライト

◆ 営業収益(直前四半期比5.4億円減)

- ・株式等委託売買代金の減少に伴い、受入手数料は同3.1億円減
- ・信用取引平均残高の減少に伴い、金融収益は同1.7億円減
- ・FXのスワップ収益の減少に伴い、トレーディング損益は同0.6億円減

◆ 販管費(直前四半期比0.2億円減)

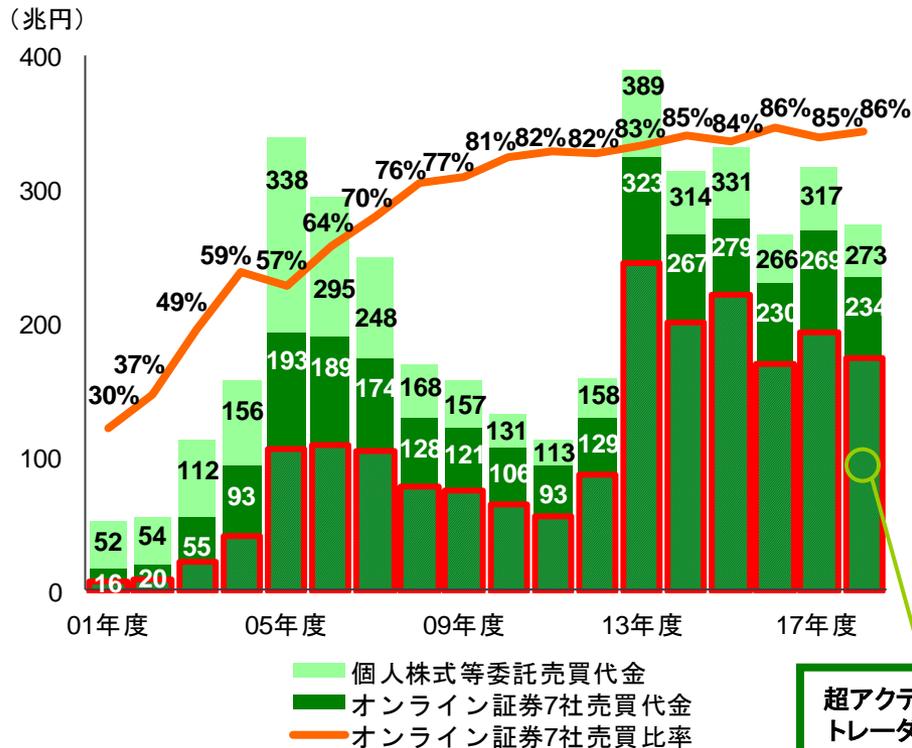
- ・株式等委託売買代金の減少に伴い、取引関係費は同0.3億円減



個人株式取引市場の概観

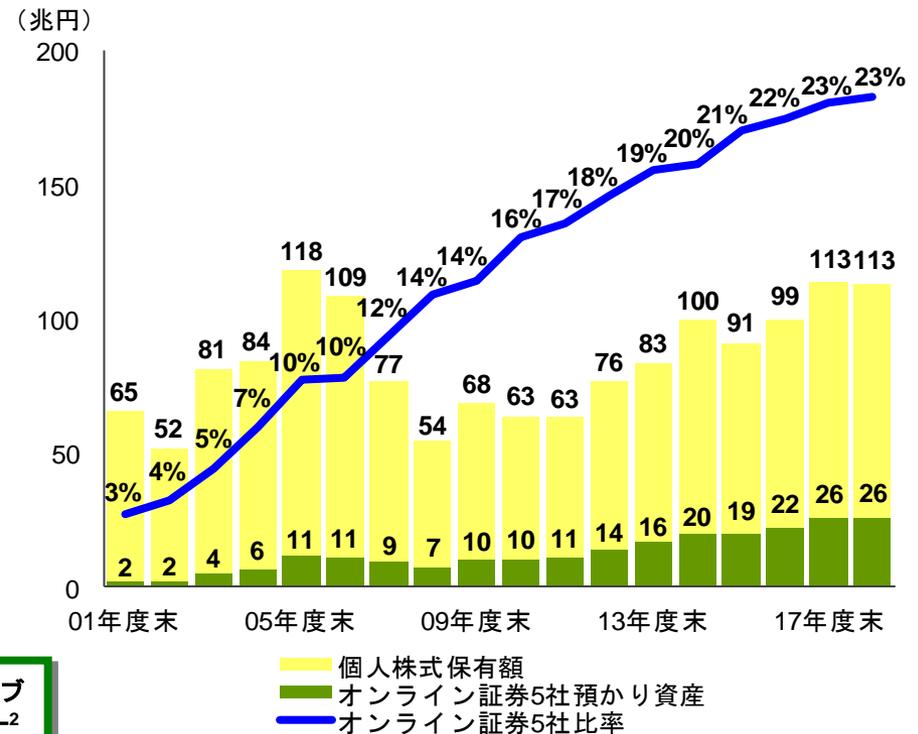
個人全体の株式等売買代金に占めるオンライン証券の割合は引き続き高水準

◆個人株式等売買代金(フロー)の推移¹



超アクティブ
トレーダー²
170兆円
(推定)

◆個人株式保有額(ストック)の推移¹



決算の状況

セクション1

2019年3月期 第2四半期の業績

営業収益は144億円(前年同期比1%減)、経常利益は79億円(同2%減)

～当期純利益は55億円(同2%減)

(単位:百万円)

	19年3月期	18年3月期			前年同期比	18年3月期
	上期	下期	直前期比	上期		通期
営業収益	14,389	17,624	-18%	14,586	-1%	32,210
受入手数料	7,756	10,451	-26%	8,517	-9%	18,968
金融収益	5,961	6,404	-7%	5,636	6%	12,040
トレーディング損益	670	769	-13%	432	55%	1,201
金融費用	612	996	-39%	734	-17%	1,729
純営業収益	13,777	16,628	-17%	13,852	-1%	30,480
販管費	5,990	6,092	-2%	5,856	2%	11,949
営業利益	7,787	10,536	-26%	7,996	-3%	18,532
経常利益	7,869	10,581	-26%	8,051	-2%	18,632
当期純利益	5,465	7,339	-26%	5,570	-2%	12,908
営業収益経常利益率	55%	60%	-	55%	-	58%
当社売買代金(兆円)	14.6	19.1	-23%	16.5	-12%	35.6
東証一日売買代金(兆円)	3.3	3.8	-15%	3.1	6%	3.5

純営業収益の内訳

受入手数料は78億円(前年同期比9%減)、金融収支は53億円(同9%増)

(単位:百万円)

	19年3月期	18年3月期			前年同期比	18年3月期
	上期	下期	直前期比	上期		通期
受入手数料	7,756	10,451	-26%	8,517	-9%	18,968
委託手数料	7,391	10,101	-27%	8,149	-9%	18,250
株式・ETF等	6,912	9,458	-27%	7,686	-10%	17,144
先物・オプション	479	643	-25%	464	3%	1,106
その他の受入手数料	341	338	1%	360	-5%	698
トレーディング損益	670	769	-13%	432	55%	1,201
金融収益(①)	5,961	6,404	-7%	5,636	6%	12,040
営業収益	14,389	17,624	-18%	14,586	-1%	32,210
金融費用(②)	612	996	-39%	734	-17%	1,729
純営業収益	13,777	16,628	-17%	13,852	-1%	30,480
金融収支(①-②)	5,349	5,408	-1%	4,902	9%	10,310
信用取引平残(億円)	3,081	3,168	-3%	2,722	13%	2,944

販管費の内訳

販管費は60億円(前年同期比2%増)

(単位:百万円)

	19年3月期	18年3月期			前年同期比	18年3月期 通期
	上期	下期	直前期比	上期		
取引関係費	2,058	2,416	-15%	2,176	-5%	4,592
取引所・協会費	616	807	-24%	720	-14%	1,527
通信・運送費	842	866	-3%	833	1%	1,699
広告宣伝費	227	300	-24%	236	-4%	536
人件費	1,223	1,195	2%	1,169	5%	2,364
不動産関係費	423	413	3%	432	-2%	845
事務費	1,123	1,058	6%	1,046	7%	2,104
減価償却費	837	798	5%	750	12%	1,549
租税公課	189	212	-11%	194	-2%	406
貸倒引当金繰入れ	65	-53	-	24	170%	-29
その他	71	53	34%	64	11%	117
販管費合計	5,990	6,092	-2%	5,856	2%	11,949

四半期毎の業績推移

営業収益は69億円(直前四半期比7%減)、経常利益は37億円(同13%減)

～四半期純利益は25億円(同14%減)

(単位:百万円)

	19年3月期	19年3月期	直前Q比	18年3月期			前年Q比	18年3月期 通期
	2Q	1Q		4Q	3Q	2Q		
営業収益	6,927	7,462	-7%	8,883	8,741	7,371	-6%	32,210
受入手数料	3,723	4,034	-8%	5,217	5,234	4,183	-11%	18,968
金融収益	2,897	3,064	-5%	3,208	3,196	2,893	0%	12,040
トレーディング損益	306	364	-16%	458	311	294	4%	1,201
金融費用	293	319	-8%	425	570	414	-29%	1,729
純営業収益	6,634	7,143	-7%	8,458	8,170	6,957	-5%	30,480
販管費	2,984	3,006	-1%	3,025	3,067	2,925	2%	11,949
営業利益	3,651	4,136	-12%	5,433	5,103	4,032	-9%	18,532
経常利益	3,653	4,216	-13%	5,431	5,150	4,034	-9%	18,632
四半期純利益	2,535	2,930	-14%	3,773	3,566	2,790	-9%	12,908
営業収益経常利益率	53%	56%	-	61%	59%	55%	-	58%
当社売買代金(兆円)	6.8	7.9	-14%	9.4	9.7	7.9	-15%	35.6
東証一日平均売買代金(兆円)	3.2	3.3	-4%	4.0	3.7	3.0	6%	3.5

四半期毎の業績推移(純営業収益の内訳)

受入手数料は37億円(直前四半期比8%減)、金融収支は26億円(同5%減)

(単位:百万円)

	19年3月期	19年3月期	直前Q比	18年3月期			前年Q比	18年3月期 通期
	2Q	1Q		4Q	3Q	2Q		
受入手数料	3,723	4,034	-8%	5,217	5,234	4,183	-11%	18,968
委託手数料	3,543	3,848	-8%	5,018	5,082	3,997	-11%	18,250
株式・ETF等	3,295	3,617	-9%	4,667	4,791	3,773	-13%	17,144
先物・オプション	248	231	7%	352	291	224	11%	1,106
その他の受入手数料	177	164	8%	190	148	180	-2%	698
トレーディング損益	306	364	-16%	458	311	294	4%	1,201
金融収益(①)	2,897	3,064	-5%	3,208	3,196	2,893	0%	12,040
営業収益	6,927	7,462	-7%	8,883	8,741	7,371	-6%	32,210
金融費用(②)	293	319	-8%	425	570	414	-29%	1,729
純営業収益	6,634	7,143	-7%	8,458	8,170	6,957	-5%	30,480
金融収支(①-②)	2,605	2,744	-5%	2,783	2,625	2,479	5%	10,310
信用取引平残(億円)	2,932	3,232	-9%	3,333	3,006	2,790	5%	2,944

四半期毎の業績推移(販管費の内訳)

販管費は30億円(直前四半期比1%減)

(単位:百万円)

	19年3月期	19年3月期	直前Q比	18年3月期			前年Q比	18年3月期 通期
	2Q	1Q		4Q	3Q	2Q		
取引関係費	1,016	1,042	-3%	1,218	1,198	1,083	-6%	4,592
取引所・協会費	299	316	-5%	405	401	356	-16%	1,527
通信・運送費	420	422	-0%	443	423	418	1%	1,699
広告宣伝費	105	122	-14%	131	169	119	-12%	536
人件費	613	610	1%	594	601	589	4%	2,364
不動産関係費	213	210	1%	209	203	216	-1%	845
事務費	553	569	-3%	541	517	538	3%	2,104
減価償却費	424	413	3%	403	396	387	10%	1,549
租税公課	89	101	-12%	111	101	93	-4%	406
貸倒引当金繰入れ	51	14	260%	-70	17	4	-	-29
その他	24	47	-49%	19	34	16	55%	117
販管費合計	2,984	3,006	-1%	3,025	3,067	2,925	2%	11,949

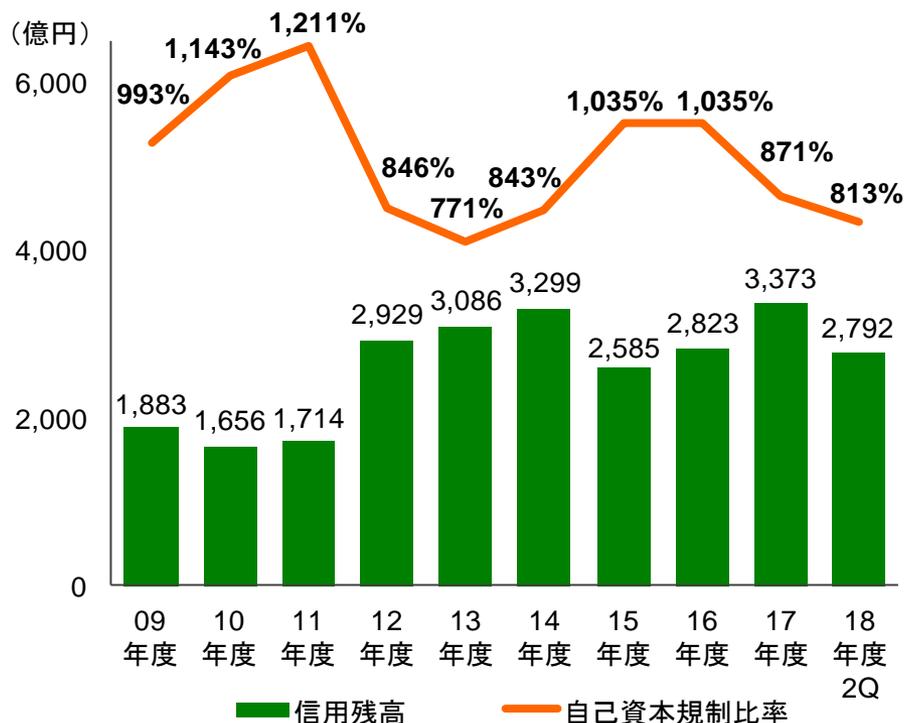
自己資本規制比率

◆ 自己資本規制比率(2018年9月末)

(単位:百万円)

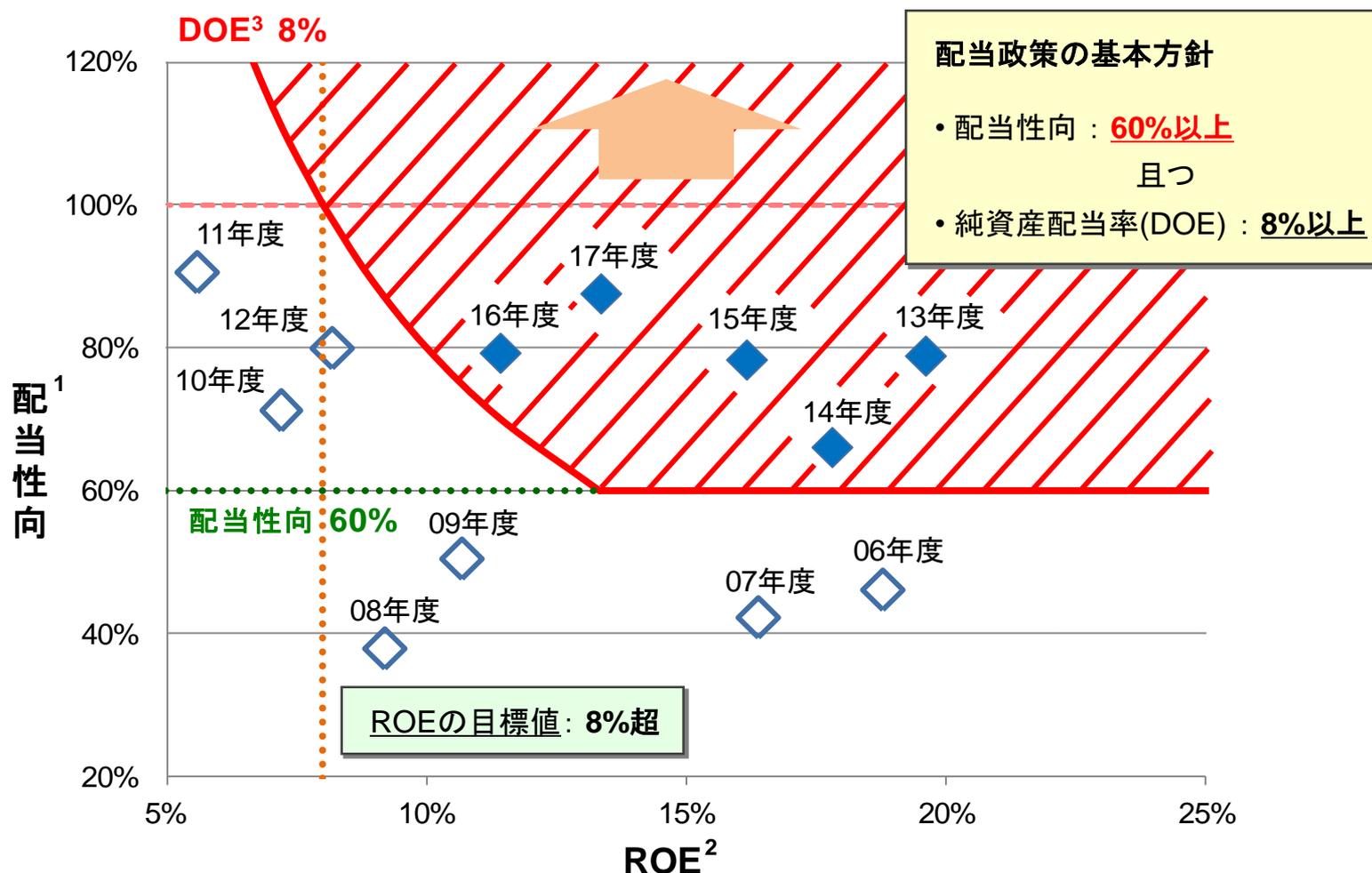
基本的項目	(A)	73,253
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	2,509
	金融商品取引責任準備金等	2,987
	一般貸倒引当金	141
計	(B)	5,637
控除資産	(C)	6,998
固定化されていない自己資本	(A) + (B) - (C)	(D) 71,892
リスク相当額	市場リスク相当額	549
	取引先リスク相当額	5,411
	基礎的リスク相当額	2,871
計	(E)	8,833
自己資本規制比率	(D)/(E)	813%

◆ 信用取引残高と自己資本規制比率の推移



ROEおよび配当の状況

配当政策の基本方針について、配当性向の上限基準「100%以下」を撤廃



注1: 配当性向は、1株当たり当期純利益に対する1株当たり普通配当(中間配当金+期末配当金)の割合
 注2: 自己資本当期純利益率(ROE) = 当期純利益 / ((期首自己資本 + 期末自己資本) / 2)
 (自己資本 = 純資産合計 - 新株予約権 - 非支配株主持分)
 注3: 純資産配当率(DOE) = 1株当たり配当金 / ((期首1株当たり純資産 + 期末1株当たり純資産) / 2)

2019年3月期の配当について

2019年3月期の中間配当は1株あたり19円

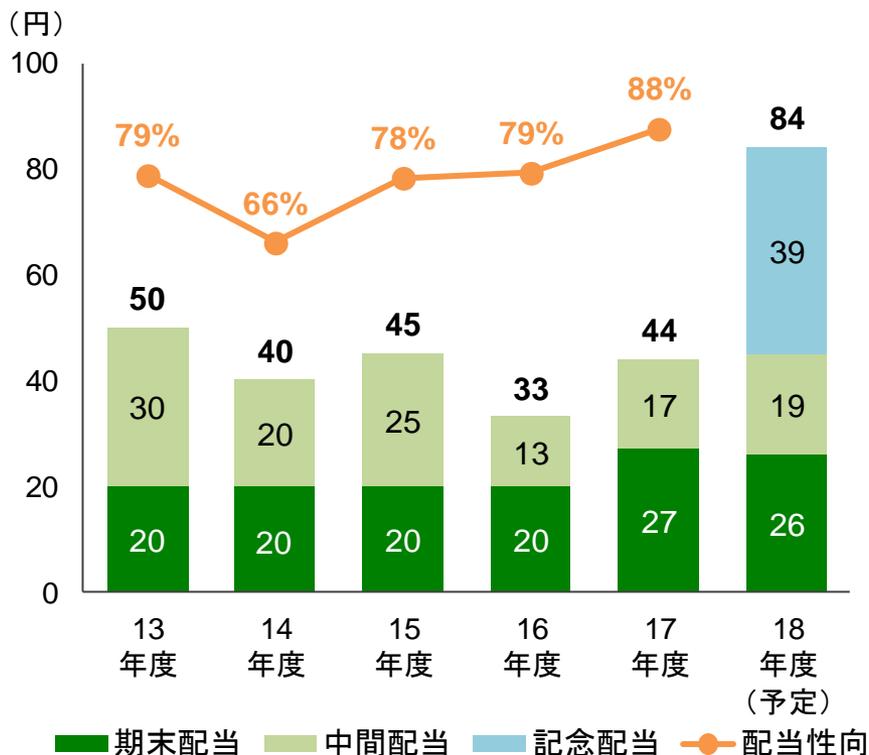
期末配当は、普通配当26円と記念配当39円を合わせ、65円とする予定

◆2019年3月期の1株あたり配当金

■ 中間配当 : 19円
✓ 配当性向 : 89%
✓ DOE : 10%
(参考) ROE : 11%

■ 期末配当 : 65円 (予定)
➢ 普通配当 : 26円
➢ 記念配当 : 39円 (総額100億円)

◆1株あたり配当金および配当性向の推移



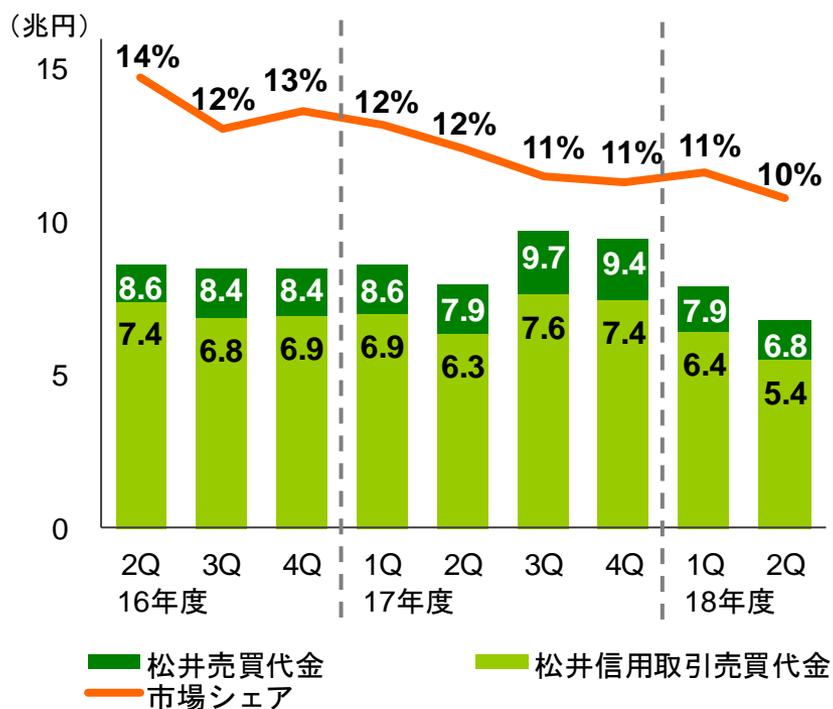
業務の状況

セクション2

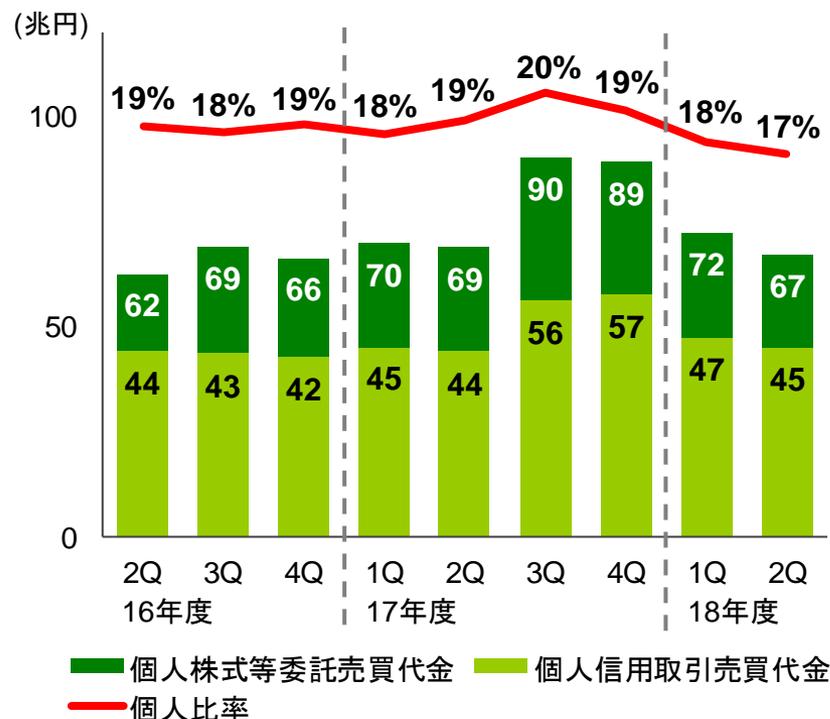
株式等委託売買代金

個人株式等委託売買代金に占める市場シェアは10%

- ◆ 松井証券株式等委託売買代金
- ◆ 個人株式等委託売買代金¹に占める市場シェア



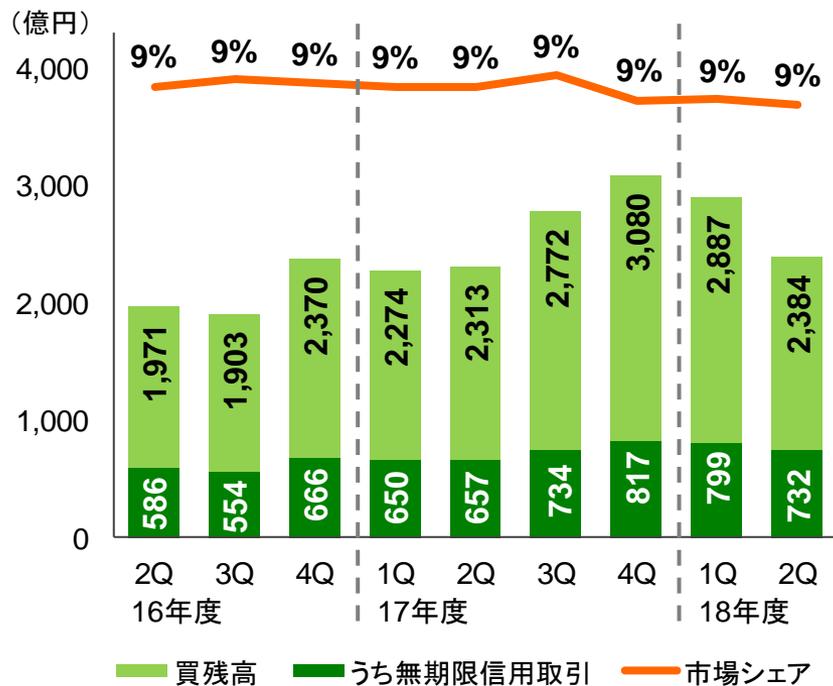
- ◆ 個人株式等委託売買代金¹
- ◆ 株式等委託売買代金に占める個人の比率



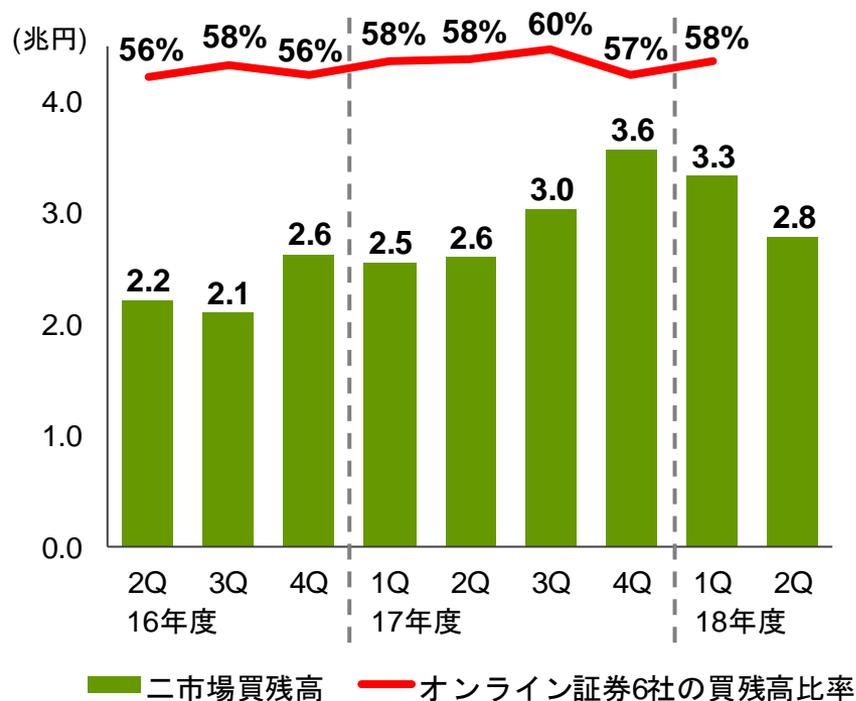
信用取引残高

二市場買残高に占める市場シェアは9%

- ◆ 松井証券買残高¹
- ◆ 二市場買残高²に占める市場シェア

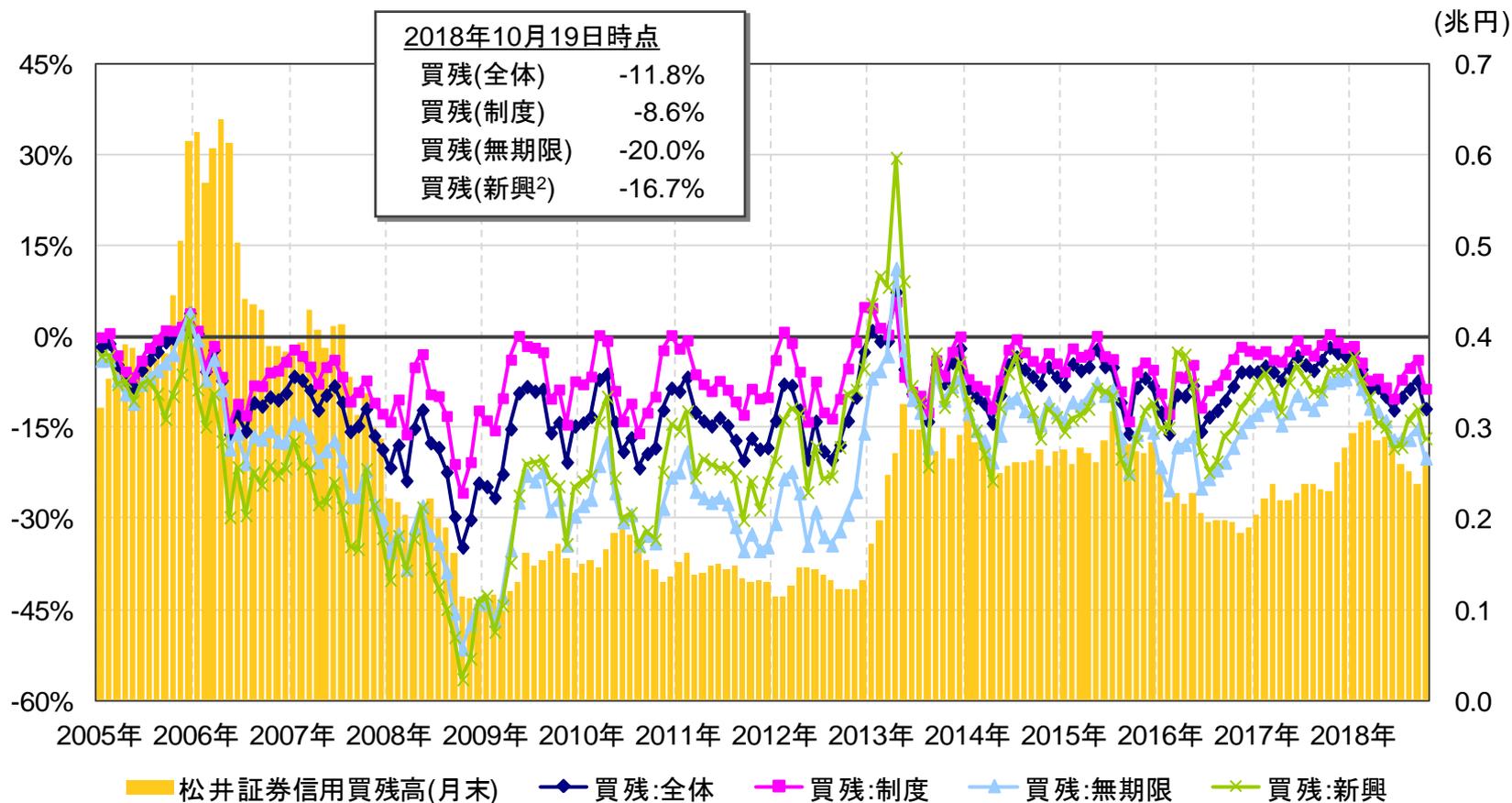


- ◆ 二市場買残高
- ◆ 二市場買残高に占めるオンライン証券6社³の比率



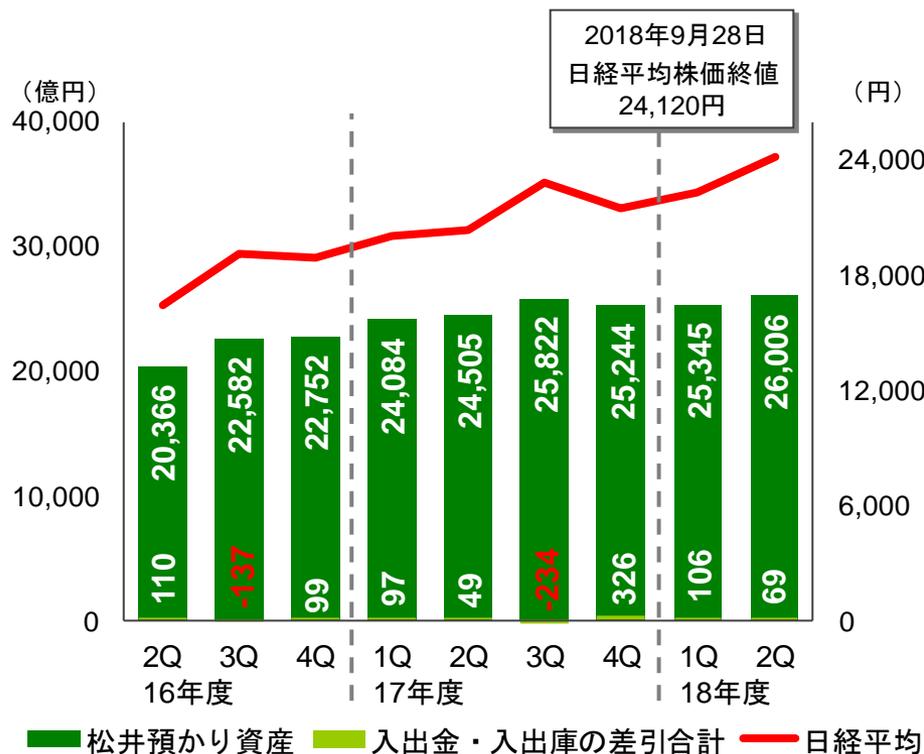
信用取引買残高に対する評価損益率

◆信用取引買残高に対する評価損益率¹の推移

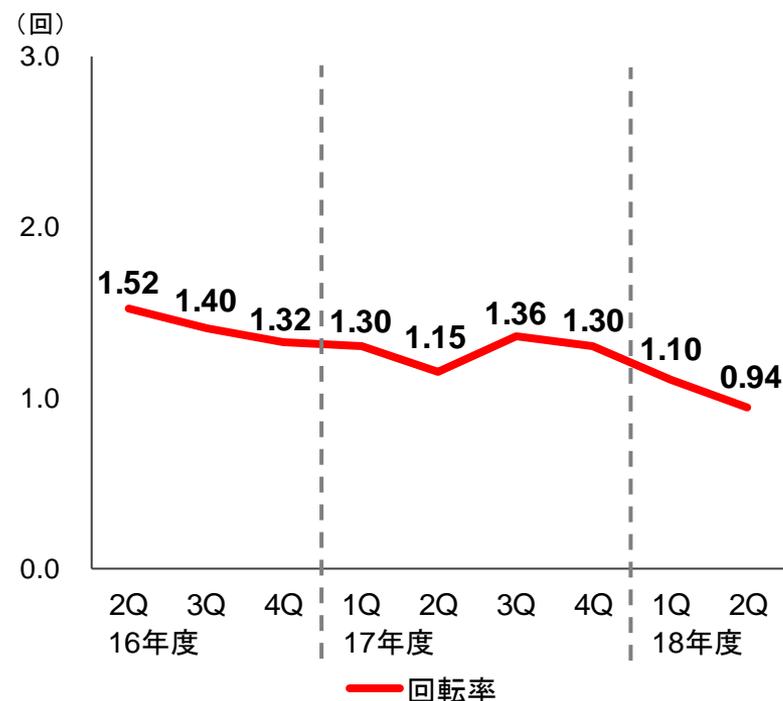


預かり資産及び売買回転率

- ◆ 松井証券預かり資産額（ストック）、日経平均株価¹
- ◆ 松井証券への入出金、入出庫の差引合計²



- ◆ 松井証券顧客の月間株式等売買回転率³の推移



注1：日経平均株価は各期末終値

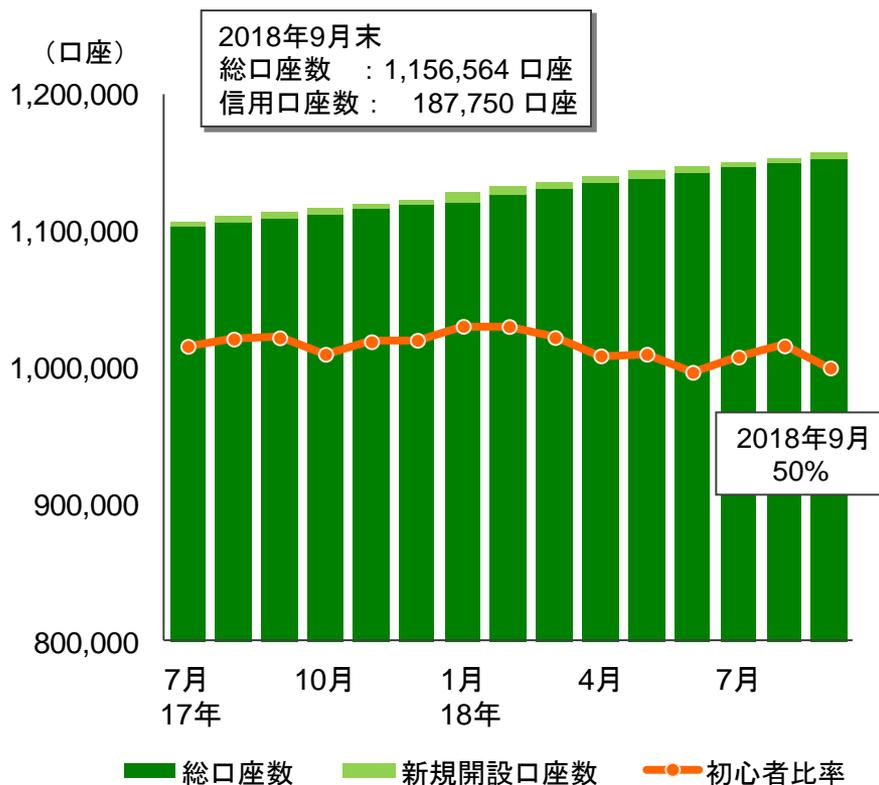
注2：入出金、入出庫の差引合計は該当期間の流入額（フロー）であり、各期末時点の残高とは異なる

注3：売買回転率＝月間の平均売買代金／該当期間の平均預かり資産^(*)

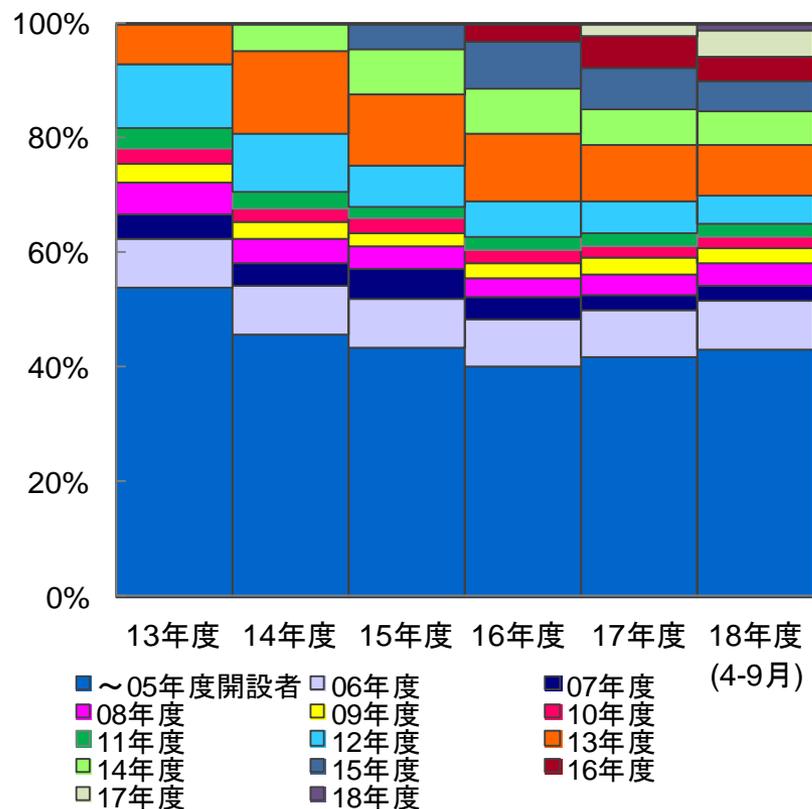
(*) 当社関係者の預かり資産額を控除

口座数と口座開設年度別株式等売買代金比率

◆松井証券の口座数推移¹と新規口座開設者に占める初心者²比率



◆口座開設年度別株式等売買代金比率



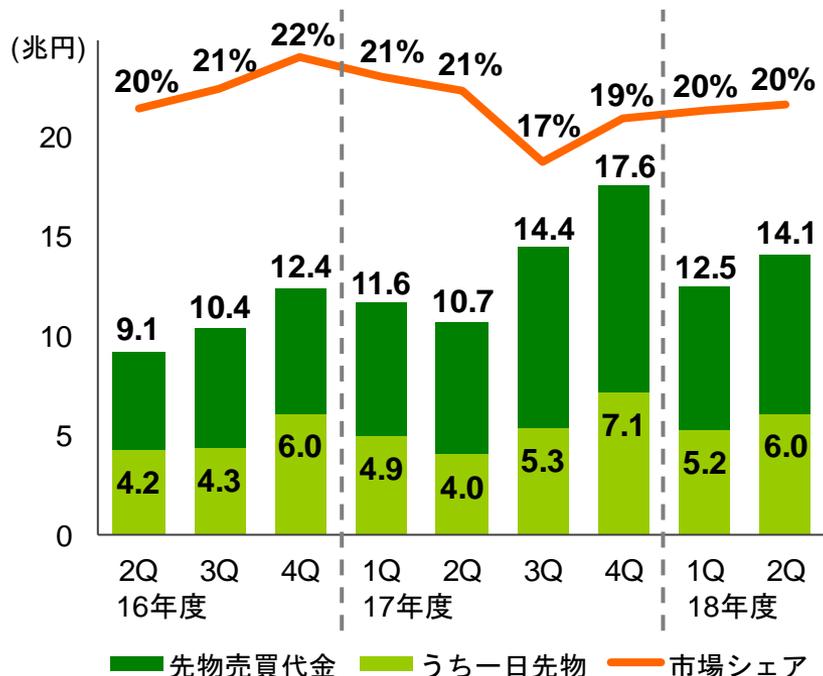
先物売買代金とFX売買代金

FXは、昨年5月に実施したカバーモデルの変更により、収益性が向上

◆松井証券先物売買代金¹

◆個人先物売買代金に占める市場シェア¹

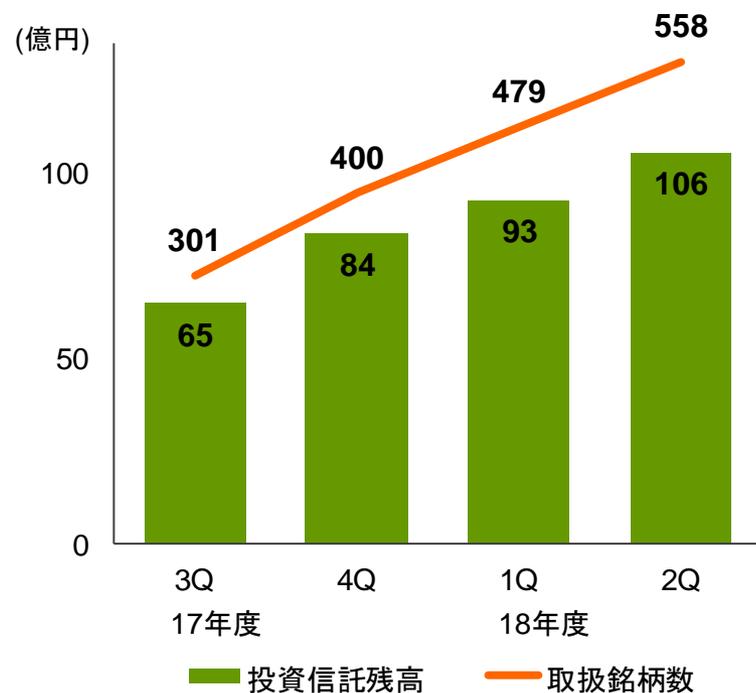
◆NetFx売買代金と収益²



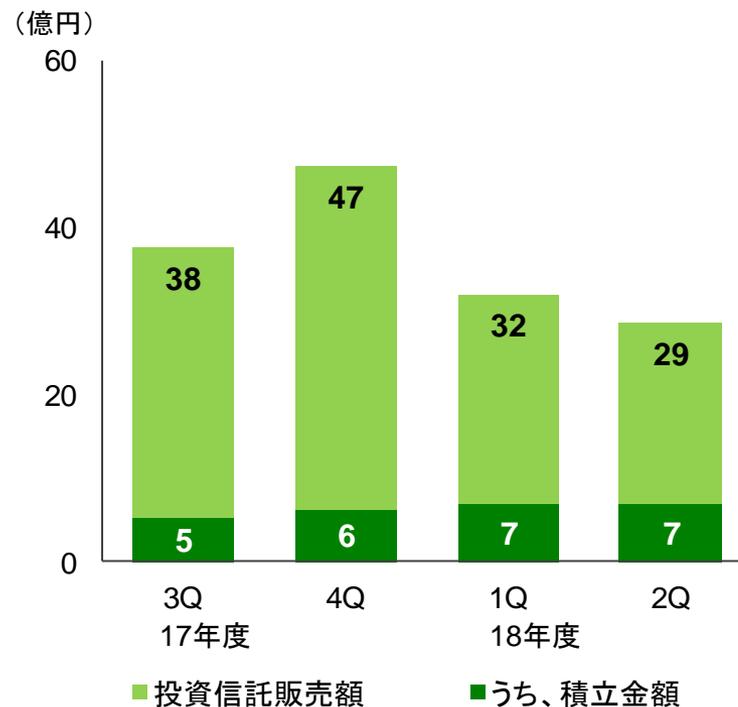
投資信託

取扱銘柄を継続的に拡充、2018年9月末時点の残高は106億円

◆松井証券 投資信託残高と取扱銘柄数



◆松井証券 投資信託販売額



最近の取組み

セクション3

経営戦略・事業戦略

当社の経営理念

「顧客中心主義」を企業理念とし、
個人投資家にとって最高の取引環境を提供すること

経営戦略

- ◆ オンラインベースのブローキング業務を重視し、「選択と集中」を進めることで低コスト体制を維持し、収益の最大化を図る
 - コア業務である株式ブローキング業務を強化
- ◆ 低コストの事業モデルを維持しつつ、商品・サービスの拡充を図る
 - 先物取引、外国為替証拠金取引(FX)、投資信託等のサービスを拡充

事業戦略

取引頻度の高い顧客向けの
トレーディング・サービス

株式取引

先物取引

FX

資産形成を目指す顧客向けの
アセット・サービス

投資信託

クラウド
ファンディング

株式ビジネスの取組み 価格改善サービスの提供①

2018年5月、立会外クロス取引を活用した株式取引の価格改善サービスを開始

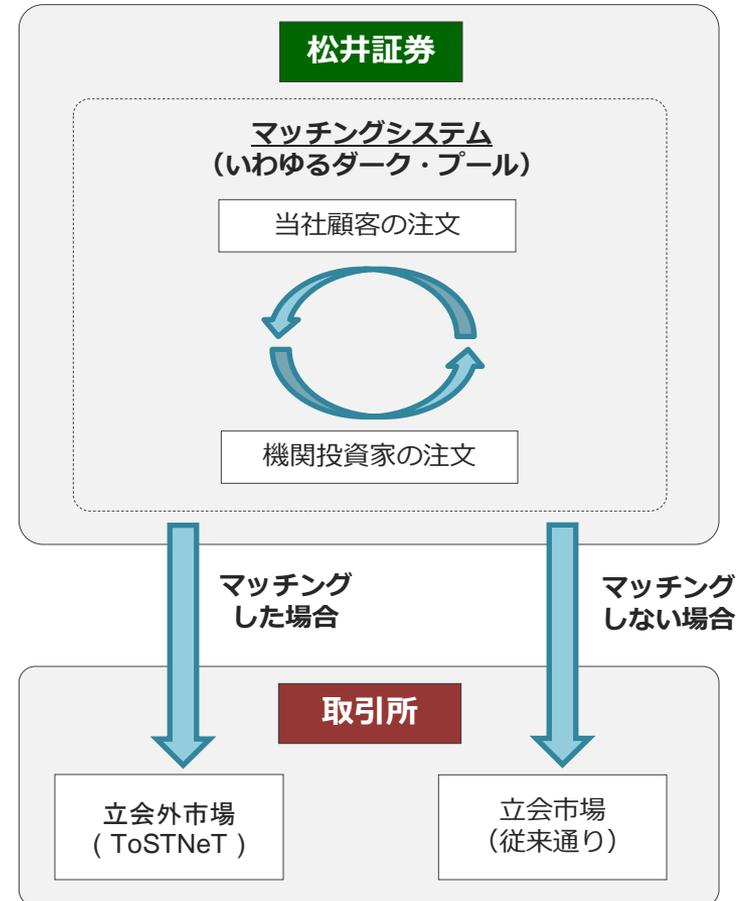
◆サービスの特徴

- マッチングシステムを通じて、個人投資家と機関投資家等の注文を直接マッチングさせる
- 東証立会市場とマッチングシステムの気配値を比較し、価格改善の機会を提供する

◆当社の取組み

- 積極的な情報開示により取引の透明性を担保し、「価格改善サービス」の認知拡大を図る
 - 顧客向けに、**約定毎の価格改善レポート**を提供
 - 注文執行に係る**レイテンシーのモニタリング**を実施
 - **第三者による価格改善効果の分析結果**を開示

◆注文の流れ



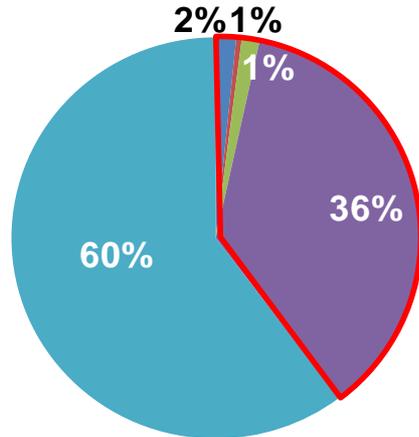
株式会社ビジネスの取組み 価格改善サービスの提供②

価格改善効果の分析結果を月次開示

今後、価格改善の発生比率および改善率の向上を図る

◆マッチングシステムを通じて立会外市場で
約定した注文の**40%**で価格改善が発生

➤ 東証最良気配に対する約定価格帯分布



価格改善が
発生

- 2%: 注文側最良気配(東証買い気配*)と同値
- 1%: 注文側最良気配と仲値の間
- 1%: 仲値
- 36%: 対当側最良気配と仲値の間
- 60%: 対当側最良気配(東証売り気配*)と同値

*買い注文の場合

◆価格改善率は**2.8bps**

売り買いのスプレッド(価格差)が広い東証2部
および新興市場の価格改善率が高い

➤ 市場別価格改善率

東証1部・その他	
大型株	0.7 bps
中型株	2.5 bps
小型株・その他	3.8 bps
上記以外	
2部	6.8 bps
JASDAQ	5.7 bps
マザーズ	5.0 bps
ETF	1.5 bps
REIT	1.8 bps
合計	2.8 bps

株式ビジネスの取組み 貸株サービス

2018年10月よりサービスを開始し、預かり資産の収益化を図る

◆サービス概要

➤ 対象銘柄

収益性を重視し、**約1,000銘柄**に限定

➤ 貸株金利

下限をオンライン証券業界最良の**0.2%**に設定¹

➤ プレミアム空売りへの活用

レンディングに加え、**プレミアム空売りの在庫**としても活用



◆高金利銘柄の一例²

銘柄(銘柄コード)	貸株金利
PKSHA Technology (3993)	13.00%
イグニス (3689)	9.00%
ASJ (2351)	5.00%
FFRI (3692)	5.00%
ブランジスタ (6176)	5.00%

◆キャンペーン

サービス開始に合わせ、「マザーズ・JASDAQ 銘柄限定！金利引き上げキャンペーン」を実施中

実施期間	2018年10月22日(月)~2018年12月28日(金)
内容	貸株サービス対象銘柄のうち、東証マザーズおよび東証 JASDAQ 上場銘柄の最低金利を 0.2% から 2% に引き上げ

投信ビジネスの取組み

当社の基本方針に基づいて継続的なサービスの拡充に取り組み、他社との販売戦略の差別化を図る

松井証券の『投資信託の販売に係る基本方針』

- ①販売手数料は徴収しない¹
- ②商品の仕組みが複雑な投資信託は取り扱いわない

◆ 顧客数・残高の拡大に向けた取組み

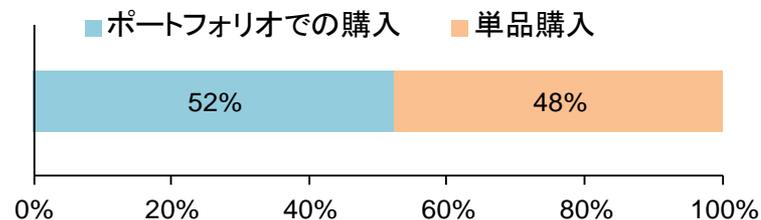
➢ 資産形成を目指す現役世代顧客の拡大

- ロボアドバイザーの利用促進
- 「定期入金サービス」の開始(2018年10月)
- 「松井証券ポイント」の導入(2018年10月)

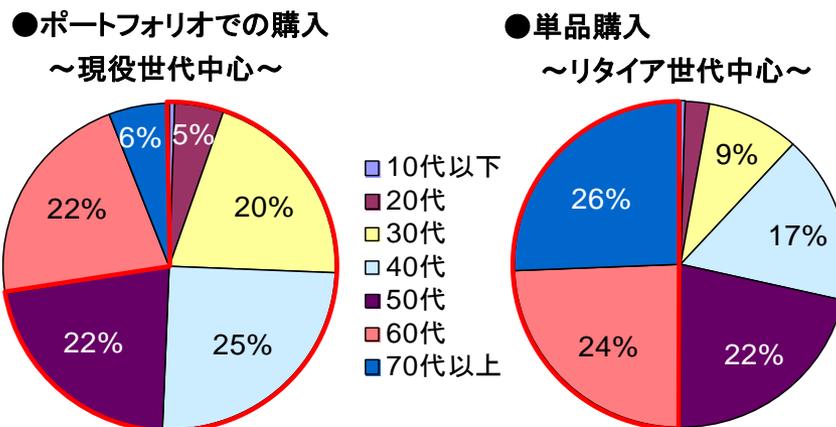
➢ リタイア世代の運用ニーズにも対応

- 銘柄を拡充し、個別投信の運用ニーズに対応
- 販売手数料をポイント還元することにより、
ロード型投信の取扱いを開始(2018年11月)

◆ 投信残高の内訳²



◆ 投信残高の年代別内訳²



今後の取組み FXビジネスの強化

◆FX向けLINE@公式アカウントのサービス拡充 (2018年11月)

■ 機能概要

➤ マーケット情報

最新のマーケットニュースや
為替レートをLINEで確認

➤ 通知設定

経済指標の発表やマーケットの急変動をLINEでお知らせ

→「売買シグナル通知」機能を追加予定

➤ 発注機能

当社FX口座を開設済みならLINEから発注可能

→PC向けトレーディングツールとの連携強化を予定



◆顧客向けサービスの改善(2018年度中)

■ 取り組み方針

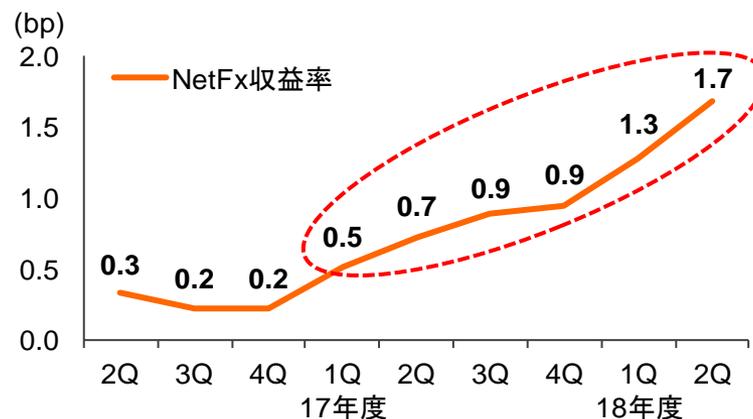
➤ フロントシステムの刷新

➤ プロモーションの強化

⇒昨年度は、カバーモデルの変更を実施し、収益性を改善。

今年度は、サービスレベルを向上し、取引量の拡大を図る

✓ NetFx収益率¹の推移



LINE向けサービス：松井証券 NetFxのご案内

LINE@ @netfx

NISA(少額投資非課税制度)口座の状況

2018年1月に開始された「つみたてNISA」は、資産形成層である40代以下が口座開設者の8割を占める

◆ 口座開設数と稼働状況(2018年9月末時点)

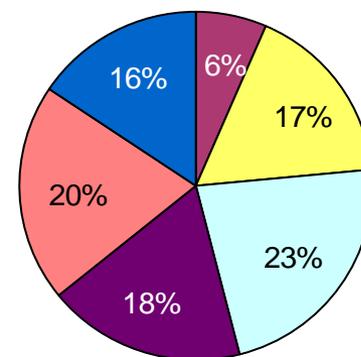
	NISA口座	うち、つみたてNISA	ジュニアNISA口座
口座数	136,078 口座	2,954 口座	4,249 口座
取引口座数 ¹	64,482 口座	1,565 口座	2,099 口座
稼働率 ²	47%	53%	49%
2018年買付金額	49,418 百万円	245 百万円	1,015 百万円
預かり資産額 ³	113,676 百万円	253 百万円	2,063 百万円

◆ 買付金額上位銘柄³(2018年1~9月累計)

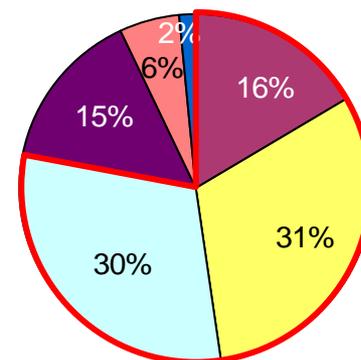
	NISA	つみたてNISA
1	日本たばこ産業 (2914)	ひふみプラス
2	みずほフィナンシャルグループ (8411)	楽天・全米株式インデックス・ファンド
3	日産自動車 (7201)	eMAXIS Slim先進国株式インデックス
4	すかいらーくホールディングス (3197)	<購入・換金手数料なし> ニッセイ外国株式インデックスファンド
5	KDDI (9433)	楽天・全世界株式インデックス・ファンド

◆ NISA口座の年代別顧客属性(2018年9月末時点)

○ NISA口座



○ つみたてNISA口座



- 20代
- 30代
- 40代
- 50代
- 60代
- 70代以上

大正7年創業以来、昔も今も個人のお客様とともに

証券コード：8628



松井証券

本資料は、2019年3月期第2四半期決算の業績および今後の経営ビジョンに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。また、本資料は2018年10月26日現在のデータに基づいて作成されております。

本資料に記載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料で使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により、変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

当社取扱商品に係るリスク及び手数料等について

業者名等：松井証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号
加入協会名：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【リスク等について】

- ・株式取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・NetFx(外国為替保証金取引)は、金利変動等による通貨の価格の変動、金利差調整額(スワップポイント)の支払により損失が生ずることがあります。また、取引金額が差入れる保証金の額に比して大きいため、差入れている保証金額を上回る損失が発生することがあります。急激に為替価格が変動した場合や、スプレッドの拡大が行われた場合には、ロスカット機能で設定した価格から大きくかい離れた値段で約定する可能性があります。その結果、当初設定していたロスカット幅を超えて差入れている保証金額を上回る損失が発生することがあります。

【手数料等について】

- ・株式取引の委託手数料はインターネット経由の場合1日の約定代金の合計により決定し、100,000円(税抜)が上限です。
- ・ベストマッチの利用において約定代金が改善した場合、改善約定代金×30%が改善成功報酬として、株式取引の委託手数料とは別に1約定ごとに生じます。
- ・貸株サービスのご利用には手数料等はかかりません。
- ・投資信託の購入時手数料は銘柄によって異なり、最大で約定代金の1%です。また、信託報酬等の諸経費を負担いただきます。
- ・投信工房で提案するモデルポートフォリオの信託報酬は年率0.33~0.38%で、平均0.36%です(2018年10月26日現在)。
- ・NISA、ジュニアNISA口座の株式取引の委託手数料は、インターネット経由の場合無料です。課税ジュニアNISA口座の株式取引の委託手数料は、インターネット経由の場合1日の約定代金の合計により決定し、100,000円が上限です。
- ・NetFxの取引手数料は無料です。ただし、受渡決済手数料は通貨別で約定通貨数量×6~20円です。
- ・NetFxでは、取引する通貨ペアで、より高金利の通貨を売付ける場合スワップポイントの支払が発生します。スワップポイントの額は、その時々金利情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ・手数料、信託報酬表示はすべて税抜です。

【価格改善サービス「ベストマッチ」について】

- ・信用取引口座を開設済みのお客様の現物取引においてご利用いただけるサービスです。
- ・最良執行方針に基づき執行しますが、必ずしも最も有利な価格で約定するものではありません。

当社取扱商品に係るリスク及び手数料等について

【貸株サービスについて】

- ・ご利用にあたり当社と締結いただく消費貸借契約は無担保の契約になります。したがって、お客様は当社および当社の貸出先に対する信用リスクを負うことになります。
- ・お客様が貸し出す株券等は、分別管理の対象外となり、投資者保護基金による保護の対象とはなりません。
- ・貸株サービスを利用されている場合、株主優待や株主総会の議決権を取得できません。取得するためには権利確定日に一旦返却する設定が必要です。
- ・当社が貸株対象銘柄について変更報告書(金融商品取引法第27条の25第2項)を提出する場合において、当社がお客様からお借りした同銘柄の株券等を同変更報告書提出義務発生日の直近60日間にお客様へ返還させていただいているときは、お客様の氏名、取引株数、契約の種類(株券消費貸借契約である旨)等、同銘柄についての当社の譲渡の相手方、および対価に関する事項を同変更報告書へ記載させていただく場合がございますので、あらかじめご了承ください。
- ・貸出期間中は所有権がお客様から移転しているため、一定期間株式を所有することで得られる権利(株主提案権等)を失うおそれがありますので、事前に該当する銘柄の権利取得に係る所有期間をご確認のうえ、貸出、返却指示を行ってください。
- ・お客様が貸株サービスにより株券等を貸し出した場合に受け取る配当金相当額は雑所得となり配当所得には該当しないため、配当控除の対象とはなりません。

【投資信託(投信工房)について】

- ・投信工房ではお客様のリスク許容度に応じて投資信託を組み合わせたポートフォリオによる資産運用方法をご提案します。
- ・当社がポートフォリオについて表示する各種情報は、将来の市場環境の変動等を網羅しておらず、将来の運用成果を保証していません。

【NetFxについて】

- ・必要保証金は約定代金(日本円)×通貨ペアごとの保証金率(※)を基準とし、ロスカット設定により増加します。増加額は「設定したロスカット幅×建玉数量」で計算します。 ※通貨ペアごとの保証金率は、4%と為替リスク想定比率のうち、より高い方を設定します。為替リスク想定比率は、一般社団法人金融先物取引業協会が公表する数値を採用します。
- ・取引金額の必要な保証金の額に対する比率は、最大で25倍になります。
- ・売参考気配と買参考気配の価格には差(スプレッド)があります。スプレッドは外国為替相場の状況等により、拡大する場合があります。
- ・成行注文には、発注時点に期待した価格と実際の約定価格にかい離が生じるリスクがあります。
- ・一部、発注ができない時間帯があります。
- ・取引対象である通貨の金利の変動により、スワップポイントが受取りから支払いに転じることがあります。
- ・当社またはカバー先の業務や財産の状況が悪化した場合には、お客様が損失を被る危険があります。
- ・外国為替相場の急変時、安定的かつ適切な価格を配信できない状態にない当社が判断した場合に、価格配信の停止を行う場合があります。価格配信の停止を行った場合は、当社の外国為替保証金取引のすべての注文の受付および約定処理を停止します。

当社取扱商品に係るリスク及び手数料等について

【FX向けLINE@公式アカウントについて】

・LINE上で注文照会および注文の訂正・取消を行う機能はありません。「FXtouch」等をご利用ください。

【NISA口座について】

- ・NISA口座で買付けできるのは同一年に一つの金融機関に限られます(金融機関等を変更した場合を含む)。ジュニアNISA口座は、未成年者一人につき一つの金融機関、一口座のみ開設できます。NISA口座と異なり、暦年単位で金融機関の変更はできません。
- ・NISAとつみたてNISAは選択制であり、同一年に両方の適用は受けられません。変更を行う場合には原則として暦年単位となります。
- ・ジュニアNISA口座には、払出し制限があります。3月31日時点で18歳である年の1月1日以降、払出しが可能となります。
- ・払出し制限期間中にジュニアNISA口座を閉鎖した場合、過去に遡って、生じた利益に対して課税されます。
- ・当社がNISA、ジュニアNISA口座で取扱う商品は上場株式、ETF(上場投資信託)、REIT(不動産投資信託)、株式投信等です。ただし、株式投信は、払出し制限期間中のジュニアNISA口座では取扱いしません。
- ・当社がつみたてNISAで取り扱う商品は、株式投信です。ETFは取扱いしません。
- ・つみたてNISAでは、つみたてNISAに係る契約(累積投資契約)を締結し、同契約に基づき定期的かつ継続的な方法により対象商品の買付けが行われる必要があります。
- ・NISA口座、ジュニアNISA口座の損失は、税務上ないものとされ、他の口座の利益と通算できません。
- ・NISA口座、ジュニアNISA口座保有分の上場株式等の配当金は「株式数比例配分方式」で受け取った場合のみ非課税となります。
- ・非課税投資枠の未使用分は翌年以降へ繰越しできません。
- ・つみたてNISAでは、NISAと異なり、新しい非課税管理勘定に移管し、NISA口座でさらに5年間保有し続けること(ロールオーバー)はできません。
- ・株式投信の分配金のうち、元本払戻金はNISA口座、ジュニアNISA口座保有分に限らず非課税です。
- ・NISA、ジュニアNISA口座保有分の株式投信の分配金再投資は非課税投資枠を使用します。再投資額が非課税投資枠を超える場合は、全額を課税口座で再投資します。
- ・つみたてNISA保有分の株式投信の分配金再投資はすべて課税口座で行います。
- ・未成年口座やジュニアNISA口座では、親権者の責任で資産、取引の管理をしていただく必要があります。運用できる資産は、他の口座と同様、口座開設者自身の資産に限られ、親権者等の資産を運用することはできません。

当社取扱商品への投資、サービスのご利用にあたっては当社WEBサイトの上場有価証券等書面、各商品の契約締結前交付書面、最良執行方針、投資信託に関する目論見書等、取引規程、取引ルール、約款、利用規約等をご確認いただき、取引の仕組みおよびリスク、サービスの内容を十分ご理解の上、ご自身の判断と責任によりお申込みください。

【参考資料】

1.受入手数料：科目別内訳

(単位：百万円)

	当第2四半期(6ヶ月)		前第2四半期(6ヶ月)		前年同期比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
委託手数料		7,391		8,149		91%
(株券等)		7,069		7,852		90%
(債券等)		—		—		—
(受益証券)		314		275		114%
(その他)		8		22		37%
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料		6		8		73%
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料		18		0		—
その他		341		360		95%
合計		7,756		8,517		91%

2.株式等売買高

(単位：百万株、百万円)

	当第2四半期(6ヶ月)		前第2四半期(6ヶ月)		前年同期比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	11,517	14,620,658	17,781	16,532,231	65%	88%
(自己)	—	—	0	0	—	—
(委託)	11,517	14,620,658	17,781	16,532,231	65%	88%
委託比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		